

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(3) 医療・介護・福祉人材の育成・確保	課（室）長名	小村 利之
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指します。 また、介護・福祉職が魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。						(取組項目) i) 小、中、高校生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進 ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善 iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が県別に推計し公表したもので把握することとしているが、直近では、平成29年度に平成27年度実績が公表される予定であり、現段階では、平成28年度実績は把握できない。 今後、本県において必要となる介護職員数は、2017年(平成29年)に29,820人、2020年(平成32年)に30,191人、2025年(平成37年)に32,122人を見込んでおり、その達成に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、参入促進、環境改善、資質向上の3つの観点から、関係機関と連携・協働しながら介護人材の育成・確保対策に取り組んでいる。	
事業群	県内介護職員数	30,191人	—	—	—		
関連指標 その他							

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目 i	福祉人材センター運営委託事業 長寿社会課	H5-	21,829	14,960	1,608	介護福祉分野への求職者等	福祉介護の無料職業紹介、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネット等を活用した求人情報の提供、面接指導等を実施した。	活動指標	有効求職者の月平均(人)	482	299	62%	有効求職者数、就職者数ともに目標を下回ったが、就職者数179人は、九州各県では最も多く、厳しいながらも介護人材の確保に一定寄与した。	○
			成果指標	福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250			179	71%					
				360	—	—		210	—	—				
			21,219	15,019	1,615									
	介護人材確保対策事業(理解促進) (医療介護基金) 長寿社会課	H27-	7,139	0	402	県民、介護分野への求職者等	介護の仕事への理解促進を図るため、中学・高校生を対象とした介護の基礎講座や小中高校生や保護者等を対象に職場体験ツアーを実施、また県民を対象に啓発イベントを開催した。	活動指標	H28: イベントの集客数(人)	3,100	3,300	106%	県民を対象とした啓発イベントへ3,300人の集客があったほか、基礎講座やバスツアーに2,811人の小中高生等が参加し、介護の仕事についての知識や理解を一定深めることができた。	
									成果指標	H29: 基礎講座・職場体験バスツアー参加者数(人)	3,000	—		
			H28: 福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179			71%						
				H29: 基礎講座・職場体験バスツアー参加による介護への理解度(%)	85			—	—					

取組項目 i	介護人材確保対策事業 (マッチング強化) (医療介護基金)	H27-	26,054	0	402	介護分野への求職者、介護職員等	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向の把握や、求職者ニーズにあわせた職場開拓を図った。また、就職セミナーや合同面談会、新入職員合同入職式の開催、相談窓口の設置等を行った。	活動指標	H28:介護事業所等訪問数 (ヶ所)	970	626	64%	目標は下回ったが、求職者のニーズに応じた職場開拓に寄与したほか、長崎と佐世保で計3回開催した就職合同面談会では、延べ145の法人と求職者227人が参加した結果、55人を就職につなげることができた。	○
									H29:合同面談会の開催数 (回)	4	—	—		
	長寿社会課	H27-	28,961	0	404			成果指標	H28:福祉人材センター紹介による就職者数 (人)	250	179	71%		
									H29:合同面談会による就職者数 (人)	80	—	—		
	介護人材確保対策地域連携支援事業 (医療介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	介護事業所、学校、社会福祉協議会等	県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材の育成・確保に関する地域の課題を解決するために、連携・協働して実施する事業に対して補助を行う。	活動指標	事業に取り組む圏域数 (圏域)	—	—	—	—	
										8	—	—		
	長寿社会課	H29-31	16,000	0	1,615			成果指標	取り組んだ事業所の採用率又は定着率の平均が向上した圏域数 (圏域)	—	—	—		
										6	—	—		
	介護未経験者等への参入促進事業 (医療介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	介護分野の就労未経験者、介護事業所	社会参加や就労を希望する、中・高齢者や子育てを終えた主婦の方で、介護分野の知識や就労経験がない方、また、ボランティア活動に従事する方を対象に、基礎研修や現場実習、現場体験を実施する。	活動指標	基礎研修・職場実習への参加者数 (人)	—	—	—	—	
										160	—	—		
	長寿社会課	H29-31	2,304	0	1,615			成果指標	参入につながった人数 (人)	—	—	—		
										80	—	—		
取組項目 ii	介護福祉士修学資金等貸付事業	H27-	4,669	4,669	1,608	介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金の貸付を実施した。	活動指標	募集回数 (回)	3	5	166%	介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた204人のうち、95人が介護福祉士国家試験を受験し、57人が合格した。また、再就職準備金貸付を活用して、6人が再就職した。	
										6	—	—		
	長寿社会課	H27-	27,044	27,044	1,615			成果指標	貸付人数 (人)	304	218	71%		
										457	—	—		
	介護職員等定着支援事業 (医療介護基金)	H26-	10,290	0	1,608	介護職員等	県内8圏域に、介護人材の育成・確保に関する現状や課題について検討を行う地域連絡協議会を設立した。また、介護職員等の定着促進を図るため、複数の事業所がユニットを形成し、新人、中堅職員等のキャリアに応じた合同研修を実施した。	活動指標	ユニット数	20	20	100%	目標である20ユニットを形成し、研修を実施することができた。また研修の内容は、参加者の80%以上が「役に立った」と回答しており、介護職員の定着促進や離職防止に一定の効果があった。	○
										20	—	—		
	長寿社会課	H26-	17,300	0	1,615			成果指標	研修の役立ち度 (%)	80	83	103%		
										85	—	—		
	雇用管理改善方策普及・促進事業 (医療介護基金)	(H28 終了) H27-28	465	0	804	介護事業所経営者等	県内8ヶ所で、経営者等の意識啓発を図るため、労働環境改善の必要性や支援制度等についてのセミナーを開催した。	活動指標	説明会開催回数 (回)	8	8	100%	目標とする事業者数は下回ったが、131人の参加者を得て、セミナーを開催したことにより、介護事業所の労働環境の改善に一定寄与した。	
										—	—	—		
	長寿社会課	H27-28	—	—	—			成果指標	参加事業者数 (人)	244	131	53%		
										—	—	—		
	介護人材確保対策事業 (経営力改善) (医療介護基金)	(H28 終了) H27-28	4,237	0	402	介護事業所経営者等	経営者等を対象に、経営力改善セミナーを開催するとともに、セミナーに参加した中から、意欲のある事業所に対してコンサルタントを派遣し、環境改善に向けた取組を支援した。	活動指標	参加事業者数 (人)	30	16	53%	経営力改善セミナーを3回開催したが、目標とする参加者数を得られなかった。また、コンサルティング実施事業所も目標の半分にとどまったが、2事業所の環境改善が図られた。	
										—	—	—		
	長寿社会課	H27-28	—	—	—			成果指標	経営コンサルティング実施事業所 (ヶ所)	4	2	50%		
										—	—	—		
	離職介護人材ニーズ把握実態調査事業 (医療介護基金)	(H28 終了) H28	2,283	0	1,608	離職した介護職員等	介護施設・事業所へ行った照会の回答や労働局が公表しているデータ等の集計・分析など、現在の長崎県の介護人材の状況、その状況に基づいた介護人材を確保する上での課題及びこれからの対応策を検討するための実態調査を行った。	活動指標	調査する介護職員等の人数 (人)	700	678	96%	介護分野における有効求人倍率の状況や、介護職員の在職状況等について調査を行った結果、現在の本県の介護人材の状況について、具体的な数字の裏づけのある現状把握ができた。	
										—	—	—		
	長寿社会課	H28	—	—	—			成果指標	調査結果報告書の作成	1	1	100%		
										—	—	—		

取組項目 ii	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	(H28 終了) H28	12,796	0	1,608	社会福祉法人	社会福祉法人が経営労務管理の専門家から、アドバイス等の支援を受けた場合に、支援に係る費用の全部または一部を補助した。	活動指標	経営改善に取り組む法人数 (法人)	80	31	38%	経営改善に取り組む法人数は目標を下回ったが、取組を行った31法人については、経営労務管理改善について支援を受け、改善を行うことができた。	
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	改善事業所数の割合 (%)	100	100	100%		
	経営・労働環境改善支援事業 (医療介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	介護事業所等	県内8圏域に、経営や労働改善の専門家アドバイザーとして配置し、セミナー開催やコンサルティング等の実施により、環境改善に取り組む法人を支援する。	活動指標	環境改善に取り組む法人数 (法人)	—	—	—	—	
	長寿社会課		6,066	0	1,211			成果指標	環境改善が図られた法人数 (法人)	32	—	—		
	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	(H29 新規) H29	—	—	—	介護事業所等	平成29年度から、介護職員処遇改善加算において、新たな加算区分が追加されることから、専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援する。	活動指標	専門家派遣により加算に取り組む事業所数 (ヶ所)	—	—	—	—	
	長寿社会課		25,804	0	1,211			成果指標	上位の加算取得が図られた事業所数 (ヶ所)	300	—	—		
取組項目 iii	介護職員等によるたんの吸引等研修事業 (医療介護基金)	H27-29	3,843	0	2,413	介護職員等	たんの吸引等を行うための研修を実施し、吸引等を行うことができる介護職員等を養成した。	活動指標	研修開催回数 (回)	4	2	50%	受講者112名のうち102名が基本研修を修了し、たんの吸引技術等の習得が図られた。	○
	長寿社会課		7,304	0	2,422			成果指標	研修受講者数 (人)	1	—	—		
	介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業 (医療介護基金)	H28-29	3,175	0	804	介護支援専門員	介護支援専門員の資質向上のため、リハビリテーション等の専門的知識の向上を図る研修を実施した。	活動指標	研修受講者数 (人)	200	112	56%		
	長寿社会課		3,550	0	807			成果指標	研修理解度 (%)	100	—	—	目標とする受講者数を下回ったが、研修の開催により、一定専門的知識の向上・理解促進を図ることができた。	
	介護人材確保対策事業 (潜在的有資格者への再就職支援) (医療介護基金)	(H28 終了) H27-28	1,775	0	402	潜在的有資格者	介護の資格を有しながら、介護サービスに従事していない潜在的有資格者を対象に、再就職促進を目的とした研修・職場実習を実施した。	活動指標	研修・職場実習日数 (日)	1,300	756	58%		
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	研修受講者数 (人)	1,000	—	—		
	介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修受講支援) (医療介護基金)	(H28 終了) H28	4,480	0	402	介護職員等	介護経験の浅い (介護職員歴通算3年以内) 職員の資質向上と定着促進を図るため、初任者研修を受講させ、費用を負担した事業所へ助成を行った。	活動指標	募集回数 (回)	80	84	105%	目標とする受講者数を確保できなかったが、潜在的有資格者9人に対し、高齢化の現状や介護技術についての研修を実施し、3人の再就職につなげることができた。	
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	研修理解度 (%)	85	—	—		
	介護職員実務者研修受講支援事業 (医療介護基金)	(H28 終了) H28	0	0	1,608	介護職員等	事業所で働きながら介護福祉士の取得を目指す介護職員の実務者研修受講を促進するため、介護事業所が実務者研修を受講する職員の代替要員を確保するための経費の一部を助成した。	活動指標	研修・職場実習日数 (日)	10	7	70%	研修費は、受講者本人負担という事業所が多く、補助事業所数は目標を下回り、25事業所37人分の助成にとどまった。	
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	研修受講者数 (人)	30	9	30%		
	介護職員等研修参加促進事業 (医療介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	介護職員等	介護職員等の研修への参加を促進し、資質向上や職場定着を図るため、職員の研修受講料や代替職員の確保に要する経費を助成する。	活動指標	募集回数 (回)	1	1	100%	助成対象経費は、代替要員の超過勤務手当や代替臨時職員の賃金などの追加経費であったが、事業所では勤務シフトの変更で対応したため、追加経費が発生せず、補助申請には至らなかった。	
	長寿社会課		10,297	0	807			成果指標	補助事業所数 (ヶ所)	—	—	—		
	介護職員等研修参加促進事業 (医療介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	介護職員等	介護職員等の研修への参加を促進し、資質向上や職場定着を図るため、職員の研修受講料や代替職員の確保に要する経費を助成する。	活動指標	研修への参加者数の対前年増加率 (%)	130	0	0%	—	
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	研修参加者に占める定着者の割合 (%)	—	—	—		
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	研修参加者に占める定着者の割合 (%)	90	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 小、中、高校生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進	県内の中学・高校生を対象とした基礎講座や、学生・保護者等を対象とした職場体験ツアーには、合わせて2,811人の参加があり、参加者には、介護の仕事に対する一定の理解が得られた。また、福祉人材センターでの求人・求職者に対する情報提供や、合同面談会の実施などのマッチングに取り組んだが、センター紹介による就職者数は、平成27年度207人に対し平成28年度179人と減少し、目標を達成できなかった。基礎講座の開催等により、中学・高校生等の介護の仕事に対する理解は一定進んでいるが、全県的なものではなく、また理解が得られた場合でも、その後の情報提供や働きかけなど、就労につなげるまでの支援が十分ではないことから、今後、各地域において、高齢者や介護に対する正しい理解のもと、現在及び将来の本県の介護を支えて行く、使命感を持ち意識の高い人材を養成していく仕組みづくりを進めていく必要がある。 また、介護人材の育成・確保に関する課題は、地域ごとに異なる部分もあることから、各々の実情に即した対策が必要であるため、各地域の関係者が主体となった課題解決に向けた取組に対しては、県としてしっかり支援を行っていく。
	ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善 県内8圏域において、複数の介護事業所が連携してユニットを組み、新人や中堅などキャリア等に応じた、職員定着のための合同研修では、157事業所延べ733人が参加し、参加者の理解促進が図られ、一定の成果があった。一方、経営者に対する意識啓発については、予定どおり8回の説明会を開催することが出来たが、参加事業者数は少なかった。 介護事業所が単独で、給与・人事体制の整備や相談体制の確立など労働環境改善に取り組むには、一定の限界があるため、地域の介護事業所や関係機関がネットワークを構築し、情報共有や課題の把握を行い、地域の実情に応じた取組を関係機関が連携・協働して実施していく必要がある。 そのため、県内8圏域の介護人材確保対策地域連絡協議会に、経営・労働環境改善部会を設置するとともに、経営や労働改善の専門家をアドバイザーとして配置し、地域の実情に応じた取組を進めていく。
	iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上 介護職員等を対象とした、たんの吸引等研修については、県内2箇所（長崎市、佐世保市）で計2回実施し、受講者112名のうち102名が基本研修を終了したが、未だ需要は多く、引き続き取り組んでいく必要がある。また、自施設で実地研修ができない環境下にある基本研修修了者が多数存在しており、実地研修の場の確保が課題となっており、対策を検討して行く。 介護職員等の資質向上と職場定着を図るため、研修受講を促進する必要があることから、初任者研修の受講料や、実務者研修受講に係る代替職員を確保するための経費に対して補助を行ったが、周知不足や、補助対象経費が実情に即していなかったことなどが原因で利用が進まなかったため、補助対象の見直しや、効果的な周知方法の検討を進めていく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	福祉人材センター運営委託事業	社会福祉法の改正により、平成29年4月から、介護福祉士等が離職した場合などは、福祉人材センターへ届け出ることが努力義務となったことから、復職支援を強化していく。	―	福祉介護人材の確保が厳しくなるなか、無料職業紹介や相談業務を担う福祉人材センターの重要性は増しており、引き続き運営していく必要がある。	現状維持
	介護人材確保対策事業（理解促進） （医療介護基金）	介護の仕事の理解促進のためには、子どもの頃からの教育が重要であることから、これまでの中高生に加え、小学生も基礎講座の対象とするとともに、これまで本土地区のみだったバスツアーを離島地区でも開催するなど、事業範囲を拡大して実施する。	②	県民を対象とした啓発イベントについて、より効果を高めるための方策について検討を進めるとともに、基礎講座やバスツアーがこれまであまり開催されてこなかった地域での開催を、市町にも協力を要請しながら働きかけるなどの取組を行っていく。	改善
	介護人材確保対策事業（マッチング強化） （医療介護基金）	合同面談会の実施回数を増やすとともに、高校、大学、養成校を直接訪問し、合同面談会の事前周知を図っていく。 また、県外の大学等を個別訪問し、本県出身者に対して県内での就職を働きかけていく。	②	合同面談会では、参加者を求職者として獲得していくことができることから、マッチングの働きかけ等を行っていく上で重要な役割を果たしており、これまで以上に参加者を増やしていくため、開催場所や時期等について、より効果的なものとなるよう検討していく。	改善
	介護人材確保対策地域連携支援事業（医療介護基金）	H29新規	⑦	本年度は、事業実施のための体制づくりを行い、モデル的な取組を実施していくこととしているが、平成30年度には、関係者の適切な役割分担により、本年度構築する体制の下、本年度事業の実績を検証したうえで、地域課題の解決に向けた効果的な事業計画を立て実施していく。	改善

取組項目 i	介護未経験者等への参入促進事業 (医療介護基金)	H29新規	⑥	事業効果を高めるためには、多くの参加者を確保していく必要があることから、参加申込の募集方法について、関係団体を通じた周知など、より効果的な方法を検討していくとともに、合同面談会に参加した介護未経験者に申込の呼びかけを行うなどの取組を行っていく。	改善
	介護福祉士修学資金等貸付事業	よりニーズの高い介護福祉士実務者研修受講資金の貸付枠を拡大して実施する。	②	事業目的である参入促進と職場定着につながるよう、また、出来るだけ多くのニーズに応えられるように、募集の人数や時期、方法、決定方法などについて、関係機関の意見等を踏まえながら、必要な見直しを行っていく。	改善
取組項目 ii	介護職員等定着支援事業 (医療介護基金)	—	⑦	介護事業所等が連携して実施する介護職員の離職防止、定着促進のためのユニット研修において、それぞれのユニットのなかで介護人材確保にあたっての課題等を抽出し、その課題を各圏域における地域連絡協議会の中で議論し、地域連携支援事業につなげるなど、各圏域において、より実情に即した有効な取組を検討していく。	改善
	経営・労働環境改善支援事業 (医療介護基金)	H29新規	⑦	県内8圏域において、経営・労働環境の課題について、介護人材確保対策地域連絡協議会の部会として問題意識を持って取り組むことにより、改善意識をより高め、また改善手法の効果的な普及・促進につなげていく。	改善
	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	H29新規	—	—	終了
取組項目 iii	介護職員等によるたんの吸引等研修事業 (医療介護基金)	平成28年度に実施した実地研修についてのアンケート結果や関係機関の意見等を踏まえながら、開催場所やその時期などの必要な見直しを行う。	—	介護事業所へのアンケート調査結果によれば、喀痰吸引等の出来る職員の需要は未だ多く、民間主導により登録研修機関が実施する研修会への開催経費の助成制度の創設などの検討を行っていく。	終了
	介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業 (医療介護基金)	平成28年度に実施した研修後のアンケート結果や、関係団体からの意見等を踏まえ、実施箇所や内容について必要な見直しを行う。	—	地域包括ケアシステムの構築において、介護支援専門員の資質向上を図ることは重要であり、今後どのような研修が必要か、関係団体等と協議していく。	終了
	介護職員等研修参加促進事業 (医療介護基金)	H29新規	②	平成29年度の課題等を踏まえ、より効果的な介護人材の確保につながるよう、補助対象の内容や周知方法について、関係機関の意見等を踏まえながら、見直しを行っていく。	改善